

## 1 出資法人等の概要

団体名	公益財団法人豊中市スポーツ振興事業団		
所在地	豊中市服部西町5-1-1	所管部局・課	都市活力部 スポーツ振興課
設立年月日	昭和62年6月4日 令和3年4月1日解散	代表者	理事長 巽 正司
資本金等	基本財産 100,000,000円	うち市出資額（率）	100,000,000円（100.0%）
設立目的	豊中市及び豊中市教育委員会との緊密な連携のもとに、体育施設の効果的・効率的な活用を促進するとともに、各種市民団体との協働を基本とした生涯スポーツを推進することにより、市民が広くスポーツに親しみ、豊かな人間性の涵養と健康で活力に満ちた明るい市民生活の実現に資することを目的とする。		

## 2 役員・職員関係

各年4月1日現在

		R元		R2		R3				
		市職員	市OB	市職員	市OB	市職員	市OB			
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	非常勤	6	0	2	6	0	3	2	0	1
職員	常勤	26	0	1	31	0	2	1	0	0
	非常勤	153	0	2	135	0	2	5	0	2
役員の平均年間報酬（R2年度、千円）※常勤のみ		0		職員の平均年間給与（R2年度、千円）・平均年齢 ※常勤のみ		4,448千円・42.8歳				

## 3 財務関係

		金額（千円）		
		H30	R元	R2
損益計算書	総収入	766,053	760,360	836,470
	（うち市受入金）	561,524	568,478	701,602
	総費用	776,243	815,707	781,583
	経常損益	▲10,190	▲55,346	54,886
	当期損益	▲10,190	▲55,346	54,886

		金額（千円）		
		H30	R元	R2
貸借対照表	資産の部合計	351,353	259,755	258,662
	負債の部合計	135,083	98,832	142,852
	（うち有利子負債）	—	—	—
	純資産	216,270	160,924	115,810
	利益剰余金	216,270	160,924	115,810

#### 4 市の財政的関与の状況

(単位：千円)

		H30	R 元	R2	主な内容、算出根拠等
フロー	補助金	5,130	4,905	3,103	事業補助金
	事業費	5,130	4,905	3,103	補助金事業
	運営費	—	—	—	
	委託料	4,935	5,101	3,550	健康福祉部、こども未来部、都市活力部他
	指定管理委託料	551,459	558,467	539,246	指定管理委託料
	その他	0	0	162,356	コロナ感染拡大防止に伴う補填額、出資金振替
計		561,524	568,473	701,602	
ストック	貸付金残高	—	—	—	
	債務保証残高	—	—	—	
	損失補償残高	—	—	—	
	出資金	100,000	100,000	0	昭和 62 年度出資 フローへ振替
	その他	—	—	—	
計		661,524	668,473	701,602	

#### 5 経営の状況

##### (1) 出資法人等の主な事業

事業名	事業内容	活動指標	H30	R 元	R2
各種スポーツ教室 (体育館・武道館：指定管理者として実施)	幼児から高齢者まで多くの市民が身近にスポーツに出会い、生涯にわたったスポーツに親しむ機会となるよう各種スポーツ教室を実施。	延べ参加者数	123,899人	117,740人	67,797人
各種スポーツ教室 (温水プール：指定管理者として実施)		延べ参加者数	96,040人	88,877人	32,267人
体育の日の事業	広く市民にスポーツの普及、振興を図るため体育の日に体カテストや様々なスポーツイベントを開催。	延べ参加者数	7,258人	8,177人	(中止)
総合型地域スポーツクラブの支援	生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりのために、身近な地域にある総合型地域スポーツクラブと連携してスポーツ振興のための事業を実施。	連携事業実施回数	12回	12回	6回
外国人向けスポーツ教室の開催 (サムライプロジェクト)	武道等多種目の教室を開催しました。また、案内パンフレット等の多言語化表示に努めました。	実施回数	3回	2回	5回
とよなか笑ってスポーツ	体育の日の事業が中止となりコロナ禍における運動機会確保のため、規模を縮小して体力測定や骨密度測定等、気軽に楽しめるスポーツ主体のイベントを開催。	延べ参加数	-	-	64人

##### (2) 財務指標

指標	視点	内容	H30	R 元	R2
市受入金比率 市受入金／経常収益×100	自立性	市への財政的依存度を表わします。一般的に数値が低いほど、財政的に自立性が高いといえます。	73.3%	74.8%	83.9%
人件費比率 (%) 人件費／経常費用×100	効率性	数値が低いほど財務の弾力性が高いといえます。総支出における相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体については高くなる傾向にあります。	25.1%	24.9%	25.0%
管理費比率 (%) 管理費／経常費用×100	効率性	コスト体質を表すもので、一般的に数値が低いほど効率が良いとされます。	2.0%	2.3%	2.3%
正味財産比率 (%) 正味財産合計／(負債＋正味財産合計)×100	安全性	負債及び正味財産合計に対する正味財産合計の割合。自己資本の比率が高いほど資本構成が良く、経営の安全性が高いといえます。	61.6%	62.0%	28.8%
固定比率 (%) 固定資産／正味財産合計×100	安全性	正味財産合計に対する固定資産の割合。固定資産を返済不要な正味財産合計でまかなわれているかを表わします。100%未満であれば安全性が高いといえます。長期的な経営	106.0%	114.1%	0.0%



	体力測定の実施ができなかったが、姿勢改善等の運動指導を実施。	
ネットワークセキュリティの強化	クラウド網内のクラウドサーバーの運用にあたり、個人情報等を安全に管理するための取組みを引き続き進めた。	
人事評価の実施	全職員が年度当初に職務目標の設定を行い、その目標達成に向けて業務に取り組んだ。	
人材育成プランの遂行	人材育成プランに基づき、人材の育成と職員の知識向上及び施設運営における知識習熟の研修に取り組んだ。	

## 8 出資法人等の自己評価

評価の視点	評価	今後の取り組み方針
<b>必要性</b> ・実施事業は、社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか	豊中市のスポーツ推進ビジョンに位置付けられた事業団の役割・使命を果たすために作成した事業団ビジョン・アクションプランに基づき各種事業を実施。 コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業の中止や縮小の要請が何度かあり、当初の予定通りには不可能であったが、市民の健康維持のため運動機会を創出する必要を感じ感染症対策を講じながら可能な限り実施した。	
<b>効率性</b> ・人的・物的な経営資源は有効に活用しているか ・組織体制、人事給与水準は適正か	研修制度を活用し職員の能力向上に努めた。 各地区での協力体制を強化し、職員間の交流を図ること、指導員の研修を行い、効率的な人的資源の活用に努めた。 このことにより、実施が可能であった事業の充実を図るとともに、組織力の向上につなげることが出来た。 事業団の解散が確定してからは、職員の再就職先について、関係団体への働きかけや、「出資法人等職員雇用支援プログラム」を活用しながら確保に努めた。	
<b>有効性</b> ・意図する成果に有効に結びついているか	事業ごとに目標を定め、その達成度と成果、効果について評価をしている。 毎年行われている事業実施状況調査においても、感染防止対策、工事休館による未達成がほとんどであるが、一定の成果に結びついている	
<b>総合評価</b>	事業団ビジョン・アクションプランに掲げている公益性の高い各種事業を実施することにより、コロナ禍ではあったが、豊中市のスポーツ推進に寄与することができたと考えている。  しかし事業団が解散することで、今まで取組んでいた地域・市民との協働・連携が途絶えてしまうことと、豊中市スポーツ推進計画の最終年度まで進めることができなかったことが、残念であり、今後の状況が心配でもあります。  今後の豊中市のスポーツ政策におおいに期待を寄せたいと思います。	

9 市による評価

評価の視点	評価内容	課題・方向性
<p>団体の存在意義 (必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出資目的は薄れていないか</li> <li>・ 市の施策の方向性に適合しているか</li> </ul>	<p>当団体は、本市とともに、市民の生涯スポーツを推進し、市民の健康と福祉に寄与することを目的とし、市が直接事業を実施するよりも、効率的・効果的に公共サービスの提供ができ、行政では対応しきれない課題解決に取り組むため、本市が全額出資（寄附）し、設立した団体です。</p> <p>平成22年4月に公益財団法人に移行され、平成26年3月に豊中市スポーツ推進ビジョン（平成25年3月策定）の基本方針を踏まえ、豊中市スポーツ振興事業団におけるビジョン・アクションプランを策定されるなど、本市のスポーツ推進施策に沿った事業が展開されてきました。</p>	
<p>団体の活動領域 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出資法人等を活用するメリットはあるか</li> <li>・ 出資法人等にしかできないことか</li> </ul>	<p>当団体は、本市のより一層のスポーツ施策の推進に向け、即応性、弾力性を生かした公共サービスの向上と、効率的な施設の管理運営及び積極的な事業拡大を図るため、設立当初から本市のスポーツ施設の管理運営やスポーツ教室などを受託されてきたので、長年培ってきた経験やノウハウが蓄積されています。</p> <p>こうしたことを踏まえ、平成18年度からは、スポーツ施設の指定管理者として、非公募により選定し、また、平成23年度からは、公募により選定され、本市のスポーツ施策の推進に必要な業務を担ってきました。</p> <p>公益財団法人であるため、団体の利益は公益目的事業に充てられ、本市のスポーツ推進に最大限に活用されているものと考えます。</p>	
<p>団体と市との関係性 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の成果が市の施策の推進にどれだけ貢献しているか</li> <li>・ 市の関与は適切か</li> </ul>	<p>当団体は、豊中市スポーツ推進計画（平成26年3月策定）に掲げている施策の推進に向けた様々な取り組みの事業主体として担われています。</p> <p>各事業の令和3年度の目標（値）に対して順調に進んでいましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業のほとんどが計画の目標（値）に至らない結果となりました。</p> <p>また、当団体は、本市の出資法人であることから、本市の様々な部局からスポーツ教室や指導などを受託するとともに、関係機関や各社会体育団体等と連携した事業も展開され、本市のスポーツ関連施策の推進に寄与されているものと考えます。</p> <p>人的な関与は、市職員の派遣や役員就任による団体の組織運営に対して関与しなくなったことで、団体の主体的な事業実施が図られるようになり、また、公募による指定管理者の指定に対して、一定の透明性が確保できていました。</p> <p>財政的な関与は、団体の収入のほぼ全額が</p>	

	<p>本市からの体育施設指定管理の受託に関わるものでした。令和2年度に実施した指定管理者の公募の結果、令和3年度からの指定管理者として選定されず、今後、団体が存続していくための収入源がなくなり、令和3年3月末をもって、団体は解散することとなりました。</p>	
<p>総合評価</p>	<p>当団体の設立趣意である基本理念のもと、豊中市スポーツ推進ビジョンの方針を踏まえて策定されたビジョン・アクションプランに沿って、さまざまな事業を実施されてきました。</p> <p>当団体は、設立当初からスポーツ施設の管理運営及びスポーツ教室などを担ってきましたが、こうした業務は、民間事業者等が実施するようになり、公共サービスの担い手が多様化する中で、当市も指定管理業務として移行しました。</p> <p>当団体が指定管理者の公募に際し、民間事業者等との公正な競争の結果、選定から外れたことは、これまで本市と連携して公共領域を担う外部の補完組織として、専門的なノウハウを活かし、公共サービスの提供を担ってきたことを考えますと、非常に残念でなりません。</p> <p>しかし、指定管理者制度（公募）の導入は、さらなる公共サービスの効率的・効果的な提供を追求するものであり、また、スポーツ施設の指定管理者は、全国的に見ましても、市場原理により、民間事業者等の参入が多く、自治体の出資法人から民間事業者等へシフトしている傾向を考えますと、今回の結果は、受け止めざるを得ないものと考えます。</p>	